

資料1

第4次和泉市障がい者計画における最重点施策の取組みについて

【目次】

基本理念等	1
(1) 地域での生活基盤づくり	2
(2) あいサポート運動の推進	7
(3) 「和泉市手話言語の理解及び普及並びに豊かなコミュニケーションの促進に関する条例」の推進	9

1. 基本理念

この計画の基本理念は、第3次計画の基本理念を継承・発展し、次のように設定します。

障がいのある人もみんないきいき共に暮らせるまち・和泉

理念 1. 障がいのある人もない人も、共にかけがえのない人間であることを認め合い、主体として人権が尊重される社会

理念 2. 障がいのある人が社会の一員として、就労、文化・スポーツ等、多様な活動に参加できる社会

理念 3. 地域でのさまざまな人ととの交流を図る中で、一人ひとりのもつ力を引き出し、共に生きることの大切さを認識し、
共に支えあう社会

2. 基本方針

基本理念の実現に向け、次のような基本方針を設定します。

- ① 個人として尊重される地域づくり
- ② 自立と社会参加の促進、生きがいづくり
- ③ 地域における障がい理解の推進、生活支援の充実

3. 最重点施策

- (1) 地域での生活基盤づくり
- (2) あいサポート運動の推進
- (3) 「和泉市手話言語の理解及び普及並びに豊かなコミュニケーションの促進に関する条例」の推進

(Ⅰ) 地域での生活基盤づくり

障がいのある人が、地域において生活するためには、保健・医療・福祉をはじめとした関係機関の連携と、適切な障がい福祉サービスの提供など、地域の日常的な支援が必要不可欠です。

そこで、さまざまな相談窓口を整備・拡充するとともに、住宅の整備・改良、災害時の避難体制の確立、障がい福祉サービス等の充実、福祉のまちづくりを推進します。

特に、障がい者の自立支援体制の整備・強化として、福祉施設の入所者の地域生活への移行、精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築、地域生活支援拠点の運営、就労支援体制及び相談支援体制の充実に関して、各種部会において取り組みを推進し、取り組みの過程で生じる課題については、自立支援協議会において活発な協議を進めていきます。

令和6年度の取組み状況

【障がい者地域自立支援協議会】

第1回 令和6年8月6日 第2回 令和7年3月26日

【専門部会】

○相談支援部会

勉強会やネットワーク会議、事業所訪問などを通じて、相談支援専門員の抱える課題解決に向けた取組みを行いました。

○就労支援部会

「一般就労への移行」

一般企業（障がい者枠）への就労、また就労後の定着のために、就労支援の在り方（動き方）に焦点を当ててケーススタディを実施し、就労相談から就職、フォローアップまで、各段階における支援の在り方や工夫している事などを意識して意見交換を行いました。また、他機関連携の在り方（精神障がい者の安定した通所のための医療との連携など）、就労意欲を向上させるための工夫など、支援の在り方について共有しました。

「工賃向上」

ココスル、カタログ、チラシなどを活用し、受注可能な業務や授産製品を企業等（発注に繋がりそうなターゲット）へ周知しました。また、受注促進のため共同受注グループ（企業等からの受注依頼があればLINEグループ内で情報共有等を行っている）で受注に繋がった事例をココスルへ掲載しました。

○地域移行部会

精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けて、研修会や居場所づくり、退院促進の取組みを行いました。

○地域生活支援拠点部会

緊急時に関する実態把握として「もしもキャンペーン」の効果検証のため、相談支援専門員と日中系事業所向けアンケートを実施し、緊急事態発生時に“誰と、どこで、どのように過ごしたいか”を中心聞き取りができる、「もしもの時の確認シート」を作成しました。

○子ども部会

医療的ケア児の災害時の対応に向けて、大阪府母子医療センター、大阪府和泉保健所、福祉総務課、子育て支援室の発災時における個別の安否確認（情報集約）を共有し、課題について意見交換をしました。また、個別ケースの取り組みとして、地域と保護者との顔合わせと関わり調整、地域の防災センターで発電機とバッテリー接続テストを実施しました。

○支援の質向上・ICT活用プロジェクトチーム

サービス提供事業者の支援の質の向上としてサービス管理責任者等研修で学ぶ「サービス提供プロセス（7つのセクション）」に基づいた支援についての研修会を開催しました。

○障がい児・者連携に関する取組み

障がい児・者連携に関する各機関の役割、現状、課題などを共有し、今後より良い連携体制の構築に向けて具体的な取組みを進めるため関係機関と意見交換会を行いました。

令和7年度の方向性や取組み予定

○相談支援部会

引き続き相談支援専門員の抱える課題解決に向け、相談支援専門員の支援力の向上を目的に、必要な知識やスキルの習得、相談しやすい関係づくりを目指した取組みを行います。また、より現場に即した取組みを進めるために機能強化型体制加算を取得している相談支援事業所や主任相談支援専門員が部会のメンバーとして参画し、事務局と共に部会運営を行っていく体制で取組みます。また、ケーススタディを通じて就労支援における各段階のポイントを現場で実践できるようガイドラインの修正を行っていきます。

○就労支援部会

「一般就労への移行」

就労移行支援事業者のスキルアップや就労支援機関との連携体制強化に向けて、ケーススタディを行います。

「工賃向上」

効果的な受注拡大に向けて取組みを行います。

○地域移行部会

精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けて、勉強会、退院促進に取組みます。

○地域生活支援拠点部会

「もしもキャンペーン」の結果を踏まえて、短期入所を活用した緊急時対応の事前登録の推進を行います。また、地域生活支援拠点等に係る加算の届出の整備に向けて取組みます。

○子ども部会

医療的ケア児の学校への通学支援、医療的ケア機能を備えた幼保連携型認定こども園開設に係る進捗状況について現状の共有を行います。また、医療的ケア児の災害時の対応に向けて、引き続き取り組みます。

○支援の質向上・ICT活用プロジェクトチーム

サービス提供事業者の支援の質の向上として、引き続き、取組みます。

【その他】

○障がい児・者連携に関する取組み

障がい児から障がい者に移行するにあたって、連携体制の構築に向けた意見交換会を行いました。

(2) あいサポート運動の推進

「あいサポート」とは、愛情の「愛」、私の「I(アイ)」に共通する「あい」と、支える、応援する意味の「サポート」を組みあわせ、障がいのある人を優しく支え、自分の意志で行動することを意味しています。

「あいサポート運動」は、平成 21 年に鳥取県で始まった運動で、本市は、鳥取県と平成 30 年 11 月 5 日に「あいサポート運動にかかる協定」を締結し、『障がいのある人もない人も、共に生きることの大切さを認識し、共に自立し、支えあう社会を目指し、共生社会の実現に向けて、さらに一歩進んでいける』よう取り組んでいます。

日常生活のなかで、障がいのある人が困っている時などに、ちょっとした手助けをする意欲がある方であれば、あいサポート研修を受講することで誰でも「あいサポート」になることができます。特別な技術の習得は必要ありません。この運動のシンボルマークである「あいサポートバッジ」を着用し、この運動を推進していきます。

また、誰もが暮らしやすい地域社会の実現を担うのは、個人・行政だけでなく、企業・団体の役割も重要です。あいサポート運動の推進に取り組む「あいサポート企業・団体」として、職員や構成員への「あいサポート研修」などを行っています。この「あいサポート運動」を誰もが知る運動となるよう、「あいサポート」「あいサポート企業・団体」と協力して進めていきます。



【あいサポート シンボルマーク】

令和6年度の取組み状況

あいサポート企業と協力しながら市民・市職員・市内企業等を対象にあいサポート研修を実施しました。

あいサポート研修：13回実施

あいサポート：159人

《累計》 あいサポート：1,408人 あいサポートメッセンジャー：85人 あいサポート企業：13団体

令和7年度の方向性や取組み予定

引き続き市民・市職員の障がい理解を促進するとともに、市内企業に対し、あいサポート運動や障害者差別解消法について周知を行います。また、より効果的な周知に向けてあいサポート企業との連携を強化し、地域、学校等への展開を協議します。

- | | |
|-----------------------|----------------------------|
| ○市民を対象としたあいサポート研修の実施 | 4回実施予定（うち1回あいサポートキッズ研修実施済） |
| ○市職員を対象としたあいサポート研修の実施 | 8月実施済 |
| ○企業を対象としたあいサポート運動等の周知 | 合理的配慮の提供促進事業助成金とあわせて周知予定 |

(3)「和泉市手話言語の理解及び普及並びに豊かなコミュニケーションの促進に関する条例」 の推進

障がいのある・なし、コミュニケーション手段に関わらず、共に生きるまちが実現できるよう、「手話は言語であることの理解促進と普及」「障がい特性に応じたさまざまなコミュニケーション手段を利用しやすい環境整備」「相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する地域社会の実現」を目指します。その中で、市民や市職員等に対する手話講習会を実施し、手話への理解の促進及び普及を図るとともに、市主催の講演会での手話通訳者、要約筆記者の設置を推進します。また、障がい特性に応じたさまざまなコミュニケーション手段を利用しやすい環境の整備を図ります。

令和6年度の取組み

【手話は言語であることの理解促進と普及】

和泉市聴力障害者福祉協会・和泉市手話通訳者の会 TOUCH・手話サークルいづみと協働しながら、手話が言語であること等についての理解促進と普及に取り組みました。

○市民対象手話講習会(名称:手話講習会～手話で広がるコミュニケーション～)

- ①「手で話そう!」きこえないってどんなこと? 4回実施 参加人数:51人
- ②「手で話そう!」手話でコミュニケーション 3回実施 参加人数:26人

○小学生を対象とした手話講習会 1~3年生対象 参加人数:7人 4~6年生対象 参加人数:5人

○市職員を対象とした手話講習会

チャレンジⅠ(手話言語・必要な配慮の理解、簡単な会話練習) 3回実施 参加人数:40人

チャレンジⅡ(簡単な会話練習・実践練習) 3回実施 参加人数:19人

【障がい特性に応じたさまざまなコミュニケーション手段を利用しやすい環境整備】

○音声認識システムの設置

耳の聞こえづらい方が窓口でのコミュニケーションがとりやすくなるよう、職員が話した言葉をモニターに文字で表示するシステムを障がい福祉課窓口に設置しました。

○さまざまなコミュニケーション手段による情報の提供

広報折込みの「障がい福祉課だより」について、希望者に対し、点訳版に加えて音訳版の配付も行いました。

○合理的配慮の提供促進事業助成金の活用促進

市内に障がい特性に応じたさまざまなコミュニケーション手段を利用しやすい店舗等が増えるよう、民間事業者等に対し、合理的配慮提供促進事業助成金の活用を促しました。

令和7年度の方向性や取組み予定

【手話は言語であることの理解促進と普及】

○市民対象手話講習会（名称：手話講習会～手話で広がるコミュニケーション～）

- ①「手で話そう！」きこえないってどんなこと？ 4回実施予定
- ②「手で話そう！」手話でコミュニケーション 3回実施予定

○市職員を対象とした手話講習会

チャレンジⅠ（手話言語・必要な配慮の理解、簡単な会話練習） 3回実施予定

特別企画(ろう講師による手話の会話練習・実践練習) 2回実施予定

【障がい特性に応じたさまざまなコミュニケーション手段を利用しやすい環境整備】

○さまざまなコミュニケーション手段による情報の提供

目の見えない方等が障がい福祉ガイドブックの内容を聞くことができるよう、ホームページに障がい福祉ガイドブックの読み上げ版を掲載します。

